

2024年1月25日
住友商事株式会社

2024年4月1日付機構改正に関するお知らせ

本日開催の取締役会において、2024年4月1日付の機構改正を決定しましたので、下記内容についてお知らせします。

記

1. 機構改正の内容（4月1日付）

(1) 「営業部門」を「営業グループ」に改称し、従来の「事業部門」・「エネルギーイノベーション・イニシアチブ」および傘下の「本部」・「部」を廃止し、新たに9つの「グループ」と「Strategic Business Unit」(SBU)・「ユニット」を設置する。

(2) 「コーポレート部門」を「コーポレートグループ」に改称し、新たに6つの「グループ」として再編成し、一部の機能を「営業グループ」に移管する。

2. 機構改正の背景・目的

当社は、商品本部制を導入して以来、商品・業界を軸としたビジネスモデルを構築し、それに適した組織体制を整備し事業運営を行ってきました。一方で、2021年度から開始した中期経営計画「SHIFT 2023」では、既存組織にとらわれず、バリューチェーンをグローバルに捉え、当社の全ての事業を戦略事業単位である「Strategic Business Unit」(SBU)に括り直し、事業戦略の明確化・深化と新たな事業の発掘を進めてきました。また、その過程において、SBUの統合・再編・新設を行い、一連の構造改革を通じて、高い収益力と下方耐性を兼ね備えた事業ポートフォリオへのシフトを進めてきました。

今回の機構改正は、その動きをさらに加速し、当社の飛躍的成長を実現するために最も適した組織体制を導入するものです。

【営業グループ】

「事業部門」・「エネルギーイノベーション・イニシアチブ」および「本部」・「部」を廃止し、SBU をベースとした組織運営を行います。

SBU を束ねる組織として、当社の強みを結集する9つの「グループ」を設置します。9つの「グループ」はミッションを掲げ、各「グループ」のミッションのもと、「グループ」に属する各SBU が強みを発揮し、SBU 間の連携を強化し、戦略の実践、社会課題の解決を通して、収益の拡大を図ります。脱炭素・循環型エネルギーシステムの構築という共通のテーマを持つ SBU を結集した「エネルギートランスフォーメーショングループ」や、都市開発により地域社会や暮らしの基盤づくりに貢献する「都市総合開発グループ」などは、既存の商品軸から戦略軸に大きく形を変えることで、各々の領域で強みを発揮するとともに産業の枠組を超えた価値創造を実現し、当社の企業価値向上を目指します。

各「グループ」の責任者を「グループ CEO」とします。また、各「グループ」には、より現場の近くから戦略遂行を支援するコーポレート機能として「グループ CFO オフィス」を設置し、その責任者を「グループ CFO」とします。「グループ CEO」と「グループ CFO」を中心に、意思決定の質・スピードの向上や組織運営の効率化を行い、自律的なグループ経営を推進します。

【コーポレートグループ】

より一層の効果的・効率的な組織運営を目指し、現在の「コーポレート部門」の「担当役員」、「統括責任者」を廃止し、コーポレート機能を6つの「グループ」に再編し、各「グループ」の責任者を「グループ長」とします。

「コーポレート部門」の機能・役割を再整理し、リソース集約によりさらに専門性を高めるべく、複数の部の統合を実施します。また、「営業グループ」の機動性の向上、アジャイルな戦略実行と意思決定の迅速化を通して、「営業グループ」の自律性を高めるべく、現在「コーポレート部門」が担っている一部の機能を各「グループ CFO オフィス」に移管します。

添付別紙① 営業部門の機構改正

添付別紙② コーポレート部門の機構改正

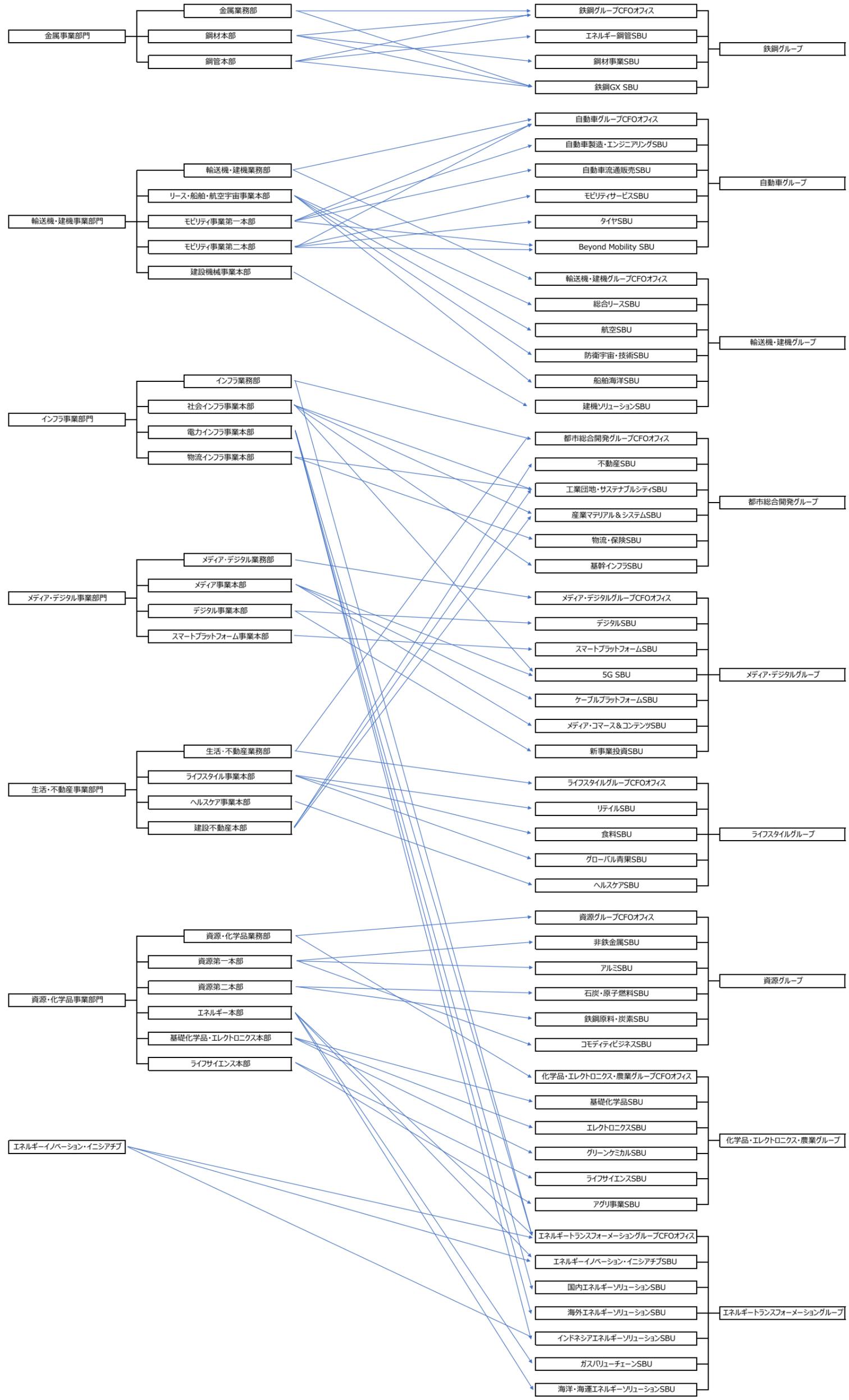
添付別紙③ 2024年4月1日付の組織図（コーポレートグループ、営業グループ）

以上

添付別紙① 営業部門の機構改正

改正前 (2024年3月31日まで)

改正後 (2024年4月1日以降)



添付別紙② コーポレート部門の機構改正

改正前(2024年3月31日まで)

改正後(2024年4月1日以降)

